令和7年度 決算
～財政状況と市の取組～

令和７年度は、行財政改革、防災・減災、子ども・子育て支援を柱に事業を推進。国・県の補助制度などを最大限に活用し、効率的な財政運営を進めました。
一方、市が自主的に確保できる財源は少なく、過去に借り入れた市債の返済や将来負担は大きいことから、引き続き厳しい財政状況にあります。

市の決算のポイントを ももちぃが解説します！



一般会計 歳 入

333億1,402万円

前年度比　＋５億7,087万円　1.7%増

市税や地方交付税などが増加した一方で市債が減少

一般会計 歳 出

329億6,721万円

前年度比　＋７億842万円　2.2%増

市立病院への支援や学校施設の整備、社会保障費などで増加

▼

翌年度へ繰り越す事業の財源を除いた実質的な黒字額

3億1,879万円の黒字

ただし、この黒字には、前年度からの繰越金や財源不足を補うために取り崩した財政調整基金などが含まれます。こうした要素を除いた実質単年度収支は４億3,340万円の赤字でした。



将来に向けてのやりくりも…

当初見込みより、地方交付税などが増加したことと、行財政改革や経費節減の取組により、令和９年度以降の公共施設などの改修整備や給食センター施設整備に備えた基金に積み立てることができました。

他市と比較すると…

１人当たり市税
11.9万円
類似団体平均値 16.4万円

市が自主的に確保できる財源が少ない

市税や使用料など、市が自ら確保できる収入の割合を示す**「自主財源比率」**は、令和７年度で38.6%となっていて、他市と比べて地方交付税や市債（借金）などに頼る割合が高いです。住民１人当たりの市税収入は、他市と比較できる最新の令和６年度で11.9万円と、**人口や産業構造が似ている自治体（類似団体）の平均16.4万円を4.5万円下回っています**。

将来負担比率
125.7%
全国795市区で14番目の高さ

将来支払うべき負担が大きい

市債残高など、名張市が将来支払う実質的な負債は、基金や将来の返済に対する国の財政措置などを差し引いても、約200億円に上ります。この負債が、市の標準的な収入規模に対してどの程度あるかを示す**「将来負担比率」**は、令和７年度決算で125.7%。**全国795市区で14番目に高く、全国市区町村平均（令和７年度）の5.9%を大きく上回っています**。



人口増に対応するために、これまで多くの公共施設やインフラの整備・改修をしてきました。自主財源が少ない分、市債を多く活用してきたことから、現在、その返済が大きな財政負担に…。市HPで、より詳しく、分かりやすく解説しています。

「財政危機」「災害危機」「人口減少危機」から市民の命と安心を守り抜く

決算からみる市の取組とその成果

令和７年度は、国・県の補助制度などを最大限に活用し、市の負担（一般財源）を抑えながら、「財政危機」「災害危機」「人口減少危機」の３つの危機から市民の命と安心を守り抜くための取組を進めました。

01 行財政改革の実行

歳入確保・歳出削減の取組

令和７年度は、「名張市行財政改革プラン」を初めて本格的に予算へ反映しました。国・県の補助制度や寄附金の活用、ネーミングライツ施設の拡大などによって収入を確保するとともに、業務の効率化や事務事業、補助金などの見直しを進めました。



行革プランの取組効果額は
5億2,611万円

▶ 行革プランとは別に、市長など特別職の期末手当を３割削減。職員対象の市独自の給与削減も行い、合わせて1.1億円以上を削減しました。

歳入確保の取組

効果額　３億6,108万円



取組例

消防資機材などの購入費に充てるためのクラウドファンディング、ふるさと応援寄附金の拡充、児童生徒用タブレット端末の売却、受益者負担の見直し など

歳出削減の取組

効果額　１億6,503万円





取組例

窓口時間短縮などによる時間外勤務の抑制、応急診療所診療時間や民間保育所措置費の見直し、福祉バス運行の取りやめ、旧民間研修所の無償譲渡（維持管理経費などの削減）、庁舎LED化による電気代削減、市補助金の見直し など

02 災害危機に備える

南海トラフを想定した防災・減災対策



大規模地震や豪雨災害に備え、避難所で使用する資機材の購入、市民センターや小学校屋外運動場、道路や橋などの改修などを進めました。



取組例

防災対策費　3,457万円
（一般財源1,965万円）

市、地域、関係機関が連携して災害に対応できるよう、総合防災訓練や福祉避難所での訓練などに取り組みました。

また、国の交付金を活用し、避難生活に必要なプライバシーテント（181張）や簡易ベッド（380台）、福祉避難所に設置する倉庫（８棟）などを購入しました。

取組成果　災害への備えをしている市民の割合

R4　41.7%（基準値／総合計画策定時）

▼

R7　**51.9%**（目標値 R8／50.0%）

能登半島地震が発生した令和６年度の実績（52.6%）をやや下回ったものの、**目標値を超える高い水準**を保っています。

● 表示単位未満を四捨五入　● 取組成果・決算額は代表的なものを抜粋　● 進捗を示す「市民の割合」は市民意識調査の結果

03 人口減少危機に対応

あんしん出産・子育て支援　子どもの居場所づくり



安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるとともに、
子ども・若者が安心して過ごせる居場所の充実に取り組みました。



取組例

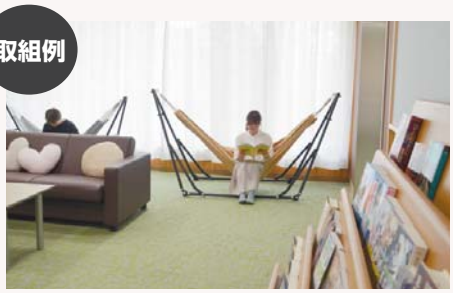
母子保健事業　1億2,677万円
（一般財源 5,751 万円）

※ 事業費には重層的支援体制整備事業を含む

「産み育てるにやさしいまちなばり」の実現に向けて、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援（名張版ネウボラ）に取り組みました。

令和７年２月に始めた遠方の分娩取扱施設への交通費補助や医師・助産師によるオンライン相談を継続したほか、令和７年４月からは赤目保育所内で、デイサービス型の産後ケアを開始。出産後の母子を対象に、心身のケア、授乳や育児の相談、母親の休養などを支援しています。

取組例



子ども若者第三の居場所創生事業
5,281万円（一般財源 72 万円）

B&G 財団の助成金などを活用して、総合福祉センターふれあいに、家庭や学校以外で子ども・若者が安心して過ごせる第三の居場所「Naba り nk（なばりんく）」を整備しました（令和８年６月に開設し、運用を始めています）。

取組成果

子育て支援施策に満足している市民の割合

前年度から 4.5 ポイント改善も、目標達成には至らず

R4 68.7%（基準値） ▶ R5 68.5% ▶ R6 55.6% ▶ R7 **60.1%**（目標値 R8／73.0%）

伊賀地域の２つの診療所が相次いで分娩の取り扱いを中止。子育てへの不安感が増すなどし、「子育て支援施策に満足している市民の割合」は、令和６年度は 55.6% まで低下。こうした中、名張版ネウボラの充実を図りながら、デイサービス型の産後ケアを開始するなどし、**令和７年度は 60.1% と、前年度比で 4.5 ポイント上昇**しました。引き続き、妊娠・出産・育児環境の充実に取り組みます。

問 財政経営室 ☎ 63 - 7403
令和７年度決算書・資料
一般会計、特別会計、企業会計

総合企画政策室 ☎ 63 - 7389
総合計画 推進状況
令和８年度版

行政・デジタル改革推進室 ☎ 63 - 7302
行財政改革プラン 推進状況
令和７年度版

固定資産税の税率を見直します

“暮らしやすさと幸福が実感できるまち”をめざして

必要な行政サービスを将来にわたり維持し、未来の暮らしを創る取組を進めながら、その土台となる健全な財政基盤を整えるため、令和９年４月から固定資産税率を 1.4%から 1.7%に改正する条例が、令和８年９月定例議会で可決されました。

税率見直しにより生み出される財源は、若者･子育て世代に選ばれるまちづくり、安全・安心な暮らしの確保、まちの賑わいや地域経済の活性化など、５つの重点施策に活用します。具体的な内容は、今後しっかりとお伝えしていきます。

市 HP

また、毎年度、施策の進捗や財政見通し、行財政改革の効果を公表します。税率は５年ごとに検証し、必要に応じて見直しを行います。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。



名張市長　北川 裕之